

# 事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	地域安全課地域安全対策班																									
事業名	防犯カメラ設置補助事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3173																									
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額																								
	事業費①	39,440千円	38,960千円	40,000千円	40,000千円																								
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円																							
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円																							
		補助金・交付金	39,440千円	38,960千円	40,000千円	40,000千円																							
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円																							
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円																							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)																							
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)																							
		（その他）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)																							
		（一般財源）	(39,440千円)	(38,960千円)	(40,000千円)	(40,000千円)																							
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人																							
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円																							
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円																							
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円																							
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円																								
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人																								
		48,214千円	47,997千円	48,871千円	48,904千円																								
	[うち事業拡大分]	[8,000千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]																								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【2021年度】																						
	防犯カメラ設置補助箇所数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	500	500	500	500	2020年度以降は市町の取組状況等を踏まえ改めて検討																						
		実績（見込）	493	487	(500)	(500)																							
		(単位当たりコスト)	(98千円)	(99千円)	(98千円)	(98千円)																							
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]																							
達成率（見込）	98.6%	97.4%	(100.0%)	(100.0%)																									
評価	<p>・毎年度、補助箇所数を超える応募数があり、防犯グループ等の地域団体から多くの設置要望があることから、事業の必要性は高い。</p> <p>・市町による防犯カメラ設置の取組を促進するため、県が先導的に取り組んできた事業であるが、H29年度には全市町で随伴補助など何らかの支援措置が行われることとなっており、一定の目的は達成されている。</p> <p>・しかしながら、遅れて取組を始めた市町や、設置数が少ない市町等もあることから、引き続き事業を実施していく必要がある。</p>																												
	評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">応募数</td> <td>団体数</td> <td>577</td> <td>539</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>箇所数</td> <td>1,137</td> <td>886</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">補助数</td> <td>団体数</td> <td>493</td> <td>487</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>箇所数</td> <td>493</td> <td>487</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H30年度の補助数は予定数である</p>	年度	H28	H29	H30	応募数	団体数	577	539	579	箇所数	1,137	886	743	補助数	団体数	493	487	500	箇所数	493	487	500					
年度	H28	H29	H30																										
応募数	団体数	577	539	579																									
	箇所数	1,137	886	743																									
補助数	団体数	493	487	500																									
	箇所数	493	487	500																									
3年目の見直し	—																												

# 事務事業評価調書

施策体系		安全な暮らし		所管課班		地域安全課地域安全対策班				
事業名		ひょうご地域安全SOSキャッチ事業（平成25年度～）		連絡先		078-362-3173				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	5,070 千円		4,697 千円		6,523 千円		6,576 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	1,746 千円		1,758 千円		3,516 千円		3,540 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	3,324 千円		2,939 千円		3,007 千円		3,036 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(5,070千円)		(4,697千円)		(6,523千円)		(6,576千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
			8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円	
		職員給与費 a	7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円	
		賞与引当金繰入額 b	455 千円		545 千円		545 千円		545 千円	
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		651 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人		
		13,844 千円		13,734 千円		15,394 千円		15,480 千円		
	[うち事業拡大部分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
	適切な関係機関へのつながり件数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	600	600	600	600	600			
		実績（見込）	603	686	(600)	(600)	【2021年度】			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大部分]	(23 千円) [0千円]	(20 千円) [0千円]	(26 千円) [0千円]	(26 千円) [0千円]				
		達成率（見込）	100.5%	114.3%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民が異変を気軽に通報でき、犯罪の未然防止や潜在化しやすい児童虐待、いじめ、DV等の早期発見に有効かつ必要なしくみである。</li> <li>・ 相談件数が減少傾向にあったが、事業の目的や必要性を広く広報することで、相談件数は増加傾向に転じている。</li> <li>・ 引き続き、市町のホームページや広報誌での広報の協力、地域安全まちづくり推進員を通じた地域でのチラシの回覧、ひょうご地域安全まちづくり推進協議会に加盟する企業や団体内での広報協力を得ながら普及啓発に努めたい。</li> </ul>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		安全な暮らし		所管課班	地域安全課地域安全対策班			
事業名		客引き行為等の防止による環境浄化推進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3173			
事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		15,350千円	18,249千円	18,322千円	18,548千円		
	経費内訳	報酬・賃金	11,750千円	14,160千円	14,400千円	14,400千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	3,600千円	4,089千円	3,922千円	4,148千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(15,350千円)	(18,249千円)	(18,322千円)	(18,548千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円		
	職員給与費 a		7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円		
	賞与引当金繰入額 b		455千円	545千円	545千円	545千円		
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円			
総コスト（①+②）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人			
		24,124千円	27,286千円	27,193千円	27,452千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	客引き行為者実態調査数	目 標		—	70	210	210	210
		実績（見込）		—	73	(210)	(210)	【31年度】
		（単位当たりコスト）		—	(374千円)	(129千円)	(131千円)	/
		[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
		達成率（見込）		—	104.3%	(100.0%)	(100.0%)	
	指導等件数 （地域創生戦略アクションプラン）	目 標		119	220	70	70	70
		実績（見込）		272	137	(70)	(70)	【31年度】
		（単位当たりコスト）		(89千円)	(199千円)	(388千円)	(392千円)	/
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
達成率（見込）		228.6%	62.3%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・毎月の調査によると禁止地区指定後の客待ち数は約3割減少している。</p> <p>・客引き行為等防止指導員により、客引き行為者への先制的な口頭警告や、新人客引き行為者に対する指導等を徹底し、指導件数の減少を図った。</p> <p>・新人客引き行為者に対しては、客引き行為の指導等に至るまでの早期の段階での対策が有効であるため、新入大学生アルバイトなどに対し、指導員が対面して詳細な調査リストを作成することで実態を把握し、指導を強化しており、リストを活用して実態を分析し、指導に活かしている。</p> <p>・また、大学生がアルバイトとして安易に客引き等を行うことが多いため、県内大学等を対象とした広報啓発活動を重点的に展開する。</p> <p>・一方で違反を繰り返す悪質な業者も存在していることから、違反者の指導等行政処分、公表を徹底するなど、効果的な事業を実施し、引き続き歓楽街の環境浄化を図っていく。</p>							
3年目の見直し	—							

# 事務事業評価調書

施策体系		安全な暮らし		所管課班		地域安全課地域安全対策班				
事業名		性被害ケアセンター設置等犯罪被害者等支援事業（平成29年度～）		連絡先		078-362-3173				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①			5,943千円		9,765千円		9,943千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		5,932千円		8,859千円		9,037千円	
		補助金・交付金	0千円		11千円		906千円		906千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(2,932千円)		(4,484千円)		(4,569千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(3,011千円)		(5,281千円)		(5,374千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0千円		9,037千円		8,871千円		8,904千円	
		職員給与費 a	0千円		7,841千円		7,675千円		7,708千円	
		賞与引当金繰入額 b	0千円		545千円		545千円		545千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円		651千円		651千円		651千円		
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		0千円		14,980千円		18,636千円		18,847千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
	犯罪被害者等からの相談件数	目標	—	861	1,040	1,260	1,340			
		実績（見込）	—	861	(1,040)	(1,260)	【2021年度】			
		（単位当たりコスト）	—	(17千円)	(18千円)	(15千円)				
		[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「よりそい」の相談件数は開設初年度のH29年度に比べ、H30年度は1.5倍程度に増加している。</li> <li>・しかし、支援を必要としている人に「よりそい」の情報が届いていないことも考えられるため、引き続き広報に努める。</li> <li>・被害者は10～20代の若い世代や女性が多いので、若い世代へ向けた広報や女性の多い職場等への広報を展開している。</li> </ul>									
	3年目の見直し	—								

# 事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	交通安全室交通安全対策班					
事業名	自転車安全利用啓発事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9071					
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	10,319 千円	9,966 千円	9,798 千円	9,573 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		委託料	5,771 千円	6,392 千円	6,822 千円	6,935 千円			
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	4,548 千円	3,574 千円	2,976 千円	2,638 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(10,319千円)	(9,966千円)	(9,798千円)	(9,573千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			17,548 千円	18,074 千円	17,742 千円	17,808 千円			
		職員給与費 a	15,452 千円	15,682 千円	15,350 千円	15,416 千円			
		賞与引当金繰入額 b	910 千円	1,090 千円	1,090 千円	1,090 千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,186 千円	1,302 千円	1,302 千円	1,302 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		27,867 千円	28,040 千円	27,540 千円	27,381 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	—	65.0%	70.0%	75.0%	85.0%		
	自転車保険加入率 (活力あるふるさとひょうご実現プログラム)	実績（見込）	60.0%	64.7%	(67.9%)	(71.1%)	【2021年度】		
		(単位当たりコスト)	(464 千円)	(433 千円)	(406 千円)	(385 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	—	99.5%	(97.0%)	(94.8%)			
	自転車関係事故件数 (活力あるふるさとひょうご実現プログラム)	目 標	—	5,900	5,800	5,700	5,600		
		実績（見込）	5,945	6,207	(5,881)	(5,817)	【2020年度】		
		(単位当たりコスト)	(5 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）	—	95.1%	(98.6%)	(98.0%)					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自転車関係事故件数は、平成29年は一時的に増加したものの、平成30年は平成28年に比べても減少しており、年々減少傾向にある。</li> <li>・ 平成27年10月に義務化した自転車保険の加入率も、交通安全教室やイベント等での啓発活動によって、年々増加傾向にある。</li> <li>・ 自転車関係事故の多い市町を自転車交通安全対策重点地域に指定し、集中的に自転車の安全な利用の啓発活動を行うなど、事業コストの効率化を図りながら効果的に事業を実施している。</li> </ul>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	防災企画課防災企画班			
事業名	災害時要援護者対策事業				連絡先	078-362-9870			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	204千円		927千円		4,764千円		5,637千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料					4,085千円		5,181千円
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等	204千円		927千円		679千円		456千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他[ ])							
		(一般財源)	(204千円)		(927千円)		(4,764千円)		(5,637千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人		0.3人		0.5人		1.0人
			1,755千円		2,711千円		4,436千円		8,904千円
		職員給与費 a	1,545千円		2,352千円		3,838千円		7,708千円
		賞与引当金繰入額 b	91千円		164千円		273千円		545千円
退職手当引当金繰入額 c		119千円		195千円		325千円		651千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人		0.3人		0.5人		1.0人	
		1,959千円		3,638千円		9,200千円		14,541千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		個別支援計画策定市町数	目標	22	24	30	41	41市町	
		実績(見込)	22	24	(30)	(41)	【31年度】		
		(単位当たりコスト)	(89千円)	(152千円)	(307千円)	(355千円)	/		
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	個別支援計画の作成数	目標	10,570	19,652	30,000	45,000	167,000件		
		実績(見込)	10,570	19,652	(30,000)	(45,000)	【35年度】		
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/		
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別支援計画策定に携わる福祉専門職や市町職員の能力向上を目的とした対象者別の研修会等を開催し、計画策定の量的・質的向上を図ることができる。</li> <li>・高齢者・障害者当事者団体の各地域ブロックごとに防災対策を率先・指導する防災ピアリーダーを任命・育成し、各団体内でのワークショップや防災イベント、相談対応等を通じて、高齢者・障害者の早期避難や平常時の備え等の防災意識向上を図る。また、市町職員、自主防災組織、福祉事務所等を対象に、高齢者や障害者自身による自助の取組や防災と福祉の連携事例を紹介するとともに、防災対策について意見交換等を行うシンポジウムを開催し、防災意識を強化していく。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	防災企画課防災計画班			
事業名	企業BCP策定支援事業			連絡先	078-362-9809			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				16,400 千円			
	経費内訳	報酬・賃金				0 千円		
		委託料				0 千円		
		補助金・交付金				16,400 千円		
		貸付金				0 千円		
		その他需用費等				0 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(0千円)		
		(県債)				(0千円)		
		(その他[ ])				(16,400千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.8人
			0 千円	0 千円	0 千円	7,123 千円		
		職員給与費 a				6,166 千円		
		賞与引当金繰入額 b				436 千円		
退職手当引当金繰入額 c					521 千円			
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.8人	
		0 千円	0 千円	0 千円	23,523 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	BCP策定セミナーの実施(セミナー回数)	目標				25	/	
		実績(見込)				(25)		
		(単位当たりコスト)				(941 千円)		
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)					(100.0%)		
		県内事業所によるBCPの策定(策定事業所数)	目標				150	
実績(見込)						(150)		
(単位当たりコスト)						(0 千円)		
[うち事業拡大分]								
達成率(見込)					(100.0%)			
評価	<p>・大規模災害発生時における企業経済活動の継続を図るため、県内企業のBCP(事業継続計画)策定を支援し、企業の防災力向上を促進する必要がある。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	防災企画課防災計画班			
事業名	Eーディフェンスを活用した減災対策の研究・推進(平成25年度～)		連絡先	078-362-9809			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	7,614千円	35,805千円	7,614千円	35,805千円		
	経費内訳	報酬・賃金	432千円	408千円	432千円	408千円	
		委託料	7,182千円	35,397千円	7,182千円	35,397千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(7,614千円)	(35,805千円)	(7,614千円)	(35,805千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			7,019千円	7,230千円	7,097千円	7,123千円	
		職員給与費 a	6,181千円	6,273千円	6,140千円	6,166千円	
		賞与引当金繰入額 b	364千円	436千円	436千円	436千円	
退職手当引当金繰入額 c		474千円	521千円	521千円	521千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		14,633千円	43,035千円	14,711千円	42,928千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	震動実験の実施、公表、検証	目標	14,633	43,035	14,711	42,928	
		実績(見込)	14,633	43,035	(14,711)	(42,928)	
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		[うち事業拡大分]					
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	[ ]	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)					
		[うち事業拡大分]					
達成率(見込)							
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南海トラフ地震による本県への影響が予想されている中、歴史的に南海トラフ地震の前後には内陸部で直下地震が発生しやすいことも知られており、地震動対策技術の研究開発を行い、被害を軽減する必要がある。</li> <li>・2ヵ年計画でその時期の課題に応じた実験研究を実施しており、国立研究開発法人防災科学技術研究所を共同研究相手として費用分担をするなどの工夫により、コストを最小限に抑えている。</li> <li>・H31年度には目標としている震動実験ができる見通しとなっている。</li> </ul>						
3年目の見直し	—						



事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	復興支援課生活支援班				
事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業（H17年度～）			連絡先	078-362-4336				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	109,128千円	115,935千円	127,531千円	133,841千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	109,128千円	115,935千円	127,531千円	133,841千円			
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(54,563千円)	(57,967千円)	(63,765千円)	(60,228千円)			
		（県債）							
		（その他[ ]）							
		（一般財源）	(54,565千円)	(57,968千円)	(63,766千円)	(73,613千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人
			13,161千円	13,556千円	13,307千円	13,356千円			
		職員給与費 a	11,589千円	11,762千円	11,513千円	11,562千円			
		賞与引当金繰入額 b	683千円	818千円	818千円	818千円			
退職手当引当金繰入額 c		890千円	977千円	977千円	977千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	
		122,289千円	129,491千円	140,838千円	147,197千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[13,332千円]	[1,000千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	兵庫県住宅再建共済制度加入率	目標	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
		実績（見込）	9.4%	9.5%	9.7%	15.0%			
		（単位当たりコスト）	(-千円)	(-千円)	(-千円)	(-千円)			
		[うち事業拡大分]	(-千円)	(-千円)	(-千円)	(-千円)			
	（地域創生戦略事業進捗指標、活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標、全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	達成率（見込）	62.7%	63.3%	(64.7%)	(100.0%)			
		目標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
	[うち事業拡大分]								
達成率（見込）									
評価	<p>制度運営にかかる経費の削減に取り組み、コストの削減に努めてきた。                  制度創設から10年以上が経過し、加入率の伸びは鈍化傾向にあるが、加入率目標15%の早期達成に向け、さらなる制度の普及啓発を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

# 事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	復興支援課 復興調整班・生活支援班			
事業名	「ひょうご安全の日」推進事業（平成7年度～）				連絡先	078-362-4354			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	6,602 千円	6,511 千円	6,721 千円	30,430 千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	6,074 千円	6,086 千円	6,091 千円	29,800 千円			
		貸付金							
		その他需用費等	528 千円	425 千円	630 千円	630 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[ ]）							
		（一般財源）	(6,602千円)	(6,511千円)	(6,721千円)	(30,430千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.6人	1.6人	1.6人	2.6人			
			12,362 千円	12,546 千円	12,280 千円	20,041 千円			
		職員給与費 a	12,362 千円	12,546 千円	12,280 千円	20,041 千円			
		賞与引当金繰入額 b							
退職手当引当金繰入額 c									
総コスト（①+②）	従事人員	1.6人	1.6人	1.6人	2.6人				
		18,964 千円	19,057 千円	19,001 千円	50,471 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[23,578千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうご安全の日のつどい（メモリアルウォーク、1.17のつどい、防災訓練）の参加者数	目 標	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100	/	
		実績（見込）	4,750	3,550	(5,100)	(6,100)			
		（単位当たりコスト）	(4 千円)	(5 千円)	(4 千円)	(8 千円)			
		[うち事業拡大分]				[4千円]			
	（全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	達成率（見込）	77.9%	58.2%	(83.6%)	(100.0%)			
		目 標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）								
評価	<p>過去に類のない大震災を経験した被災自治体として、安全・安心な社会づくりに向け、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承していくことが責務である。</p> <p>「ひょうご防災減災推進条例」の趣旨を踏まえ、震災の起こった1月17日（ひょうご安全の日）に、国内外から幅広い参加を得て実施することが必要である。</p> <p>つどい、メモリアルウォークともに国内外から多くの参加があり、また、マスコミにより全国に配信されるなど、震災の経験と教訓を継承していく事業として有効である。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	児童課児童福祉班				
事業名	児童虐待防止対策強化事業（昭和31年度～）		連絡先	078-362-3182				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	215,749千円	252,928千円	222,896千円	277,784千円			
	経費内訳	報酬・賃金	82,476千円	85,776千円	85,366千円	86,730千円		
		委託料	7,152千円	7,718千円	11,295千円	38,431千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等	126,121千円	159,434千円	126,235千円	152,623千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(107,593千円)	(123,751千円)	(101,524千円)	(119,754千円)		
		（県債）						
		（その他[ ]）						
		（一般財源）	(108,156千円)	(129,177千円)	(121,372千円)	(158,030千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	
			23,690千円	24,401千円	23,953千円	24,042千円		
		職員給与費 a	20,860千円	21,171千円	20,723千円	20,812千円		
賞与引当金繰入額 b		1,229千円	1,472千円	1,472千円	1,472千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,601千円	1,758千円	1,758千円	1,758千円			
総コスト（①+②）	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人		
		239,439千円	277,329千円	246,849千円	301,826千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			こども家庭センターでの児童虐待対応件数	目標	2,500	3,500	4,500	5,500
		実績（見込）	2,867	3,616	(5,200)	(5,500)		
		（単位当たりコスト）	(84千円)	(77千円)	(47千円)	(55千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
		達成率（見込）	114.7%	103.3%	(115.6%)	(100.0%)		
	虐待した親への指導件数	区分	目標	300	310	320	330	330
			実績（見込）	311	289	(315)	(320)	
		（単位当たりコスト）	(770千円)	(960千円)	(784千円)	(943千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率（見込）	103.7%	93.2%	(98.4%)	(97.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童虐待事案防止のための対策の推進及びこども家庭センター強化を図ることが必要である。</li> <li>児童虐待相談に対する体制を整備し、相談・指導件数は前年度より増加傾向にあるが、適切に対応できている。</li> <li>30年度は、前年度に比べて、児童虐待対応件数が43.8%増であるが、こども家庭センターの相談業務の効率化を図り、1指標あたりのコストは減少している。</li> <li>30年度には、引き続き、虐待をした親等への家族の再統合に向けた支援に取り組み、ノウハウを活かした事業を実施する等コストの抑制に努めている。</li> </ul>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	児童課児童福祉班			
事業名	女性保護業務推進費（昭和31年度～）		連絡先	078-362-3198			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	30,199 千円	31,791 千円	30,109 千円	32,502 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	24,581 千円	25,323 千円	25,440 千円	27,731 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	5,618 千円	6,468 千円	4,669 千円	4,771 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,407千円)	(5,844千円)	(5,900千円)	(6,963千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(25,792千円)	(25,947千円)	(24,209千円)	(25,539千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
			877 千円	904 千円	887 千円	890 千円	
		職員給与費 a	773 千円	784 千円	768 千円	771 千円	
賞与引当金繰入額 b		45 千円	55 千円	54 千円	54 千円		
退職手当引当金繰入額 c		59 千円	65 千円	65 千円	65 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
		31,076 千円	32,695 千円	30,996 千円	33,392 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目 標	2,948	2,325	2,106	2,368	2,368
	悩みのほっとライン電話相談件数	実績（見込）	2,325	2,106	(2,368)	(2,368)	【前年度相談件数】
		（単位当たりコスト）	(13 千円)	(16 千円)	(13 千円)	(14 千円)	/
		〔うち事業拡大分〕					
		達成率（見込）	78.9%	90.6%	(112.4%)	(100.0%)	
	目 標	225	220	189	188	188	
	一時保護件数	実績（見込）	220	189	(188)	(188)	【前年度保護件数】
		（単位当たりコスト）	(141 千円)	(173 千円)	(165 千円)	(178 千円)	/
		〔うち事業拡大分〕					
達成率（見込）		97.8%	85.9%	(99.5%)	(100.0%)		
評価	<p>・ 売春防止法及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき、女性家庭センターにおいて相談業務及び一時保護業務を実施するための体制強化を図る必要がある。</p> <p>・ 電話相談件数は、市町の相談体制充実（配偶者暴力相談支援センター設置数16市町）等に伴い減少傾向にあったが、30年度（見込み）は増加傾向にある。</p> <p>・ 一助保護件数は、市町の相談体制充実等に伴い、早い段階での相談が可能となり、緊急を要する状況に陥る事案が減少したこと等により微減傾向にある。</p> <p>・ 相談件数、一時保護件数の増減に関わらず、個々の要支援事案に対し適切な対応が図れており、事業実施の効果が認められる。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班				
事業名	精神科救急医療体制運営事業（平成6年度～）		連絡先	078-362-9498				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	85,617千円	92,297千円	111,732千円	106,772千円			
	経費内訳	報酬・賃金	17,553千円	21,399千円	21,379千円	16,096千円		
		委託料	66,474千円	68,895千円	88,347千円	89,149千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,590千円	2,003千円	2,006千円	1,527千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(20,842千円)	(21,133千円)	(27,134千円)	(27,356千円)		
		（県債）						
		（その他[神戸市負担金]）	(34,129千円)	(33,974千円)	(44,383千円)	(36,907千円)		
		（一般財源）	(30,646千円)	(37,190千円)	(40,215千円)	(42,509千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人		
			5,264千円	5,422千円	5,323千円	5,342千円		
		職員給与費 a	4,636千円	4,705千円	4,605千円	4,625千円		
		賞与引当金繰入額 b	273千円	327千円	327千円	327千円		
退職手当引当金繰入額 c		356千円	391千円	391千円	391千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人			
		90,881千円	97,719千円	117,055千円	112,114千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[17,913千円]	[3,855千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			医療を受けた件数	目標	120	120		120
		実績（見込）	161	139	(144)	(120)		
		（単位当たりコスト）	(564千円)	(703千円)	(812千円)	(934千円)		
		〔うち事業拡大分〕			[124千円]	[32千円]		
		達成率（見込）	134.2%	115.8%	120.0%	100.0%		
		目標	実績（見込）	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
評価	<p>空床4床を確保することによる入院、及び外来による精神科救急医療を要する患者への適切な医療を提供できている。</p> <p>30年度には外来受診である初期救急の受け入れを拡充することにより急変患者への対応を強化し、病状悪化を予防するための対応を行っている。31年度以降は、精神科救急体制の強化に向けて再構築を図る。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	障害福祉課精神障害福祉班					
事業名	精神障害者地域移行・地域定着支援事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3263					
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	5,706 千円		3,518 千円		6,199 千円		4,880 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	3,324 千円		1,920 千円		5,186 千円		3,488 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	2,382 千円		1,598 千円		1,013 千円		1,392 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(5,706千円)		(1,759千円)		(3,099千円)		(2,440千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(1,759千円)		(3,100千円)		(2,440千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
			1,755 千円		1,807 千円		1,774 千円		1,781 千円	
		職員給与費 a	1,545 千円		1,568 千円		1,535 千円		1,542 千円	
		賞与引当金繰入額 b	91 千円		109 千円		109 千円		109 千円	
退職手当引当金繰入額 c		119 千円		130 千円		130 千円		130 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		7,461 千円		5,325 千円		7,973 千円		6,661 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
			長期在院者数（兵庫県障害福祉推進計画）	目 標	6,377	6,114	6,084	6,000	6,023	
		実績（見込）	6,286	6,157	(6,000)	(6,000)	【2020年度】			
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)				
		〔うち事業拡大分〕								
		達成率（見込）	98.6%	100.7%	(98.6%)	(100.0%)				
	入院後1年時点の退院率（兵庫県障害福祉推進計画）	目 標	91.2	89.5	89.7	89.8	90.0			
		実績（見込）	89.4	89.5	89.7	89.8	【2020年度】			
		（単位当たりコスト）	(83 千円)	(60 千円)	(89 千円)	(74 千円)				
		〔うち事業拡大分〕								
	達成率（見込）	98.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神障害者が、可能な限り精神科病院に長期在院することなく、住みたい地域で充実した生活を送ることができる社会の推進が必要である。</li> <li>・事業コストについては国庫補助の要件に適合した事業内容により実施するものであり、適正な水準である。</li> <li>・障害福祉計画での長期入院者数については達成の見込みであるが、退院率等の指標についても達成に向け、引き続き、精神障害者ができる限り早期に地域移行できるよう取り組みを一層推進していく必要がある。</li> </ul>									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班				
事業名	精神保健医療体制の構築事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-9498				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	21,201千円	19,416千円	19,811千円	20,214千円			
	経費内訳	報酬・賃金	10,606千円	13,213千円	14,400千円	14,400千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	10,595千円	6,203千円	5,411千円	5,814千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(10,361千円)					
		（県債）						
		（その他[ ]）						
		（一般財源）	(10,840千円)	(19,416千円)	(19,811千円)	(20,214千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,756千円	1,809千円	1,775千円	1,782千円		
		職員給与費 a	1,546千円	1,569千円	1,535千円	1,542千円		
賞与引当金繰入額 b		91千円	109千円	109千円	109千円			
退職手当引当金繰入額 c		119千円	131千円	131千円	131千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		22,957千円	21,225千円	21,586千円	21,996千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		精神障害者継続支援チーム設置数	目標	13	13	12	12	—
		実績（見込）	13	13	(12)	(12)		
		（単位当たりコスト）	(1,766千円)	(1,633千円)	(1,799千円)	(1,833千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	精神障害者地域支援協議会数	目標	13	13	12	12	—	
		実績（見込）	9	13	(12)	(12)		
		（単位当たりコスト）	(2,551千円)	(1,633千円)	(1,799千円)	(1,833千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率（見込）	69.2%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	H28年度より①精神障害者継続支援チーム（健康福祉事務所）、②精神障害者地域支援協議会（事務局：健康福祉事務所）、③県継続支援連絡会（県精神保健福祉センター）を設置し、措置入院等で入院した重篤な精神障害者に対し、入院中からの積極的支援を実施している。H29年に発生した相模原事件を契機として全国的にも措置入院者の退院後支援が課題となり、H30年3月には厚生労働省から措置入院者等の退院後支援にかかるガイドラインが発出され診療報酬が加算改定となる中、重篤な精神疾患を有していたとしても早期に地域生活に移行するために、手厚い支援を実施することができるよう全国に先駆けて事業展開を行なっている。							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	農業改良課植物防疫担当			
事業名	ウメ輪紋病緊急防除対策事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-9206			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	117,941千円		86,755千円		135,238千円		124,412千円	
	経費内訳	報酬・賃金	8,330千円		8,602千円		8,602千円		9,000千円
		委託料	53,389千円		44,000千円		65,000千円		50,000千円
		補助金・交付金	15,500千円		15,083千円		23,505千円		35,912千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	40,722千円		19,070千円		38,131千円		29,500千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(117,941千円)		(86,755千円)		(135,238千円)		(124,412千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	5.0人		4.0人		4.0人		4.0人
			43,870千円		36,148千円		35,484千円		35,616千円
		職員給与費 a	38,630千円		31,364千円		30,700千円		30,832千円
		賞与引当金繰入額 b	2,275千円		2,180千円		2,180千円		2,180千円
退職手当引当金繰入額 c		2,965千円		2,604千円		2,604千円		2,604千円	
総コスト（①+②）	従事人員	5.0人		4.0人		4.0人		4.0人	
		161,811千円		122,903千円		170,722千円		160,028千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目標	100	100	100	100	100		
	根絶確認調査の実施(%)	実績（見込）	100	100	(100)	(100)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,618千円)	(1,229千円)	(1,707千円)	(1,600千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	感染樹の処分(%)	目標	100	100	100	100		100	
		実績（見込）	100	100	(100)	(100)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,618千円)	(1,229千円)	(1,707千円)	(1,600千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	植物防疫法に基づく緊急防除を実施するため、国からの協力指示に基づき、本事業を実施する必要がある。また、まん延する前に根絶することにより、他の産地への被害の拡大防止に繋がる。								
3年目の見直し	-								



事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	農地整備課農村環境室 ため池水利班			
事業名	ため池保全管理対策推進事業（平成30年度～）		連絡先	078-362-3432			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	—	—	16,000 千円	18,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0 千円	0 千円	
		委託料	—	—	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	—	—	16,000 千円	18,000 千円	
		貸付金	—	—	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	—	—	0 千円	0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(12,000千円)	
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	—	—	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	—	—	(16,000千円)	(6,000千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
			—	—	8,871 千円	8,904 千円	
		職員給与費 a	—	—	7,675 千円	7,708 千円	
		賞与引当金繰入額 b	—	—	545 千円	545 千円	
退職手当引当金繰入額 c		—	—	651 千円	651 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
		—	—	24,871 千円	26,904 千円		
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	ため池保全サポートセンターより技術指導を受けた管理者数	目 標	—	—	700	700	700
		実績（見込）	—	—	(700)	(700)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(36 千円)	(38 千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
	[ ]	目 標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	—	—	—	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「兵庫ため池保全協議会（構成員：市町等）」からの委託を受け、県土地改良事業団体連合会は、専門スタッフを県下2箇所（三木市・淡路市）に配置し、「ため池保全サポートセンター」の業務を平成30年6月1日から全県展開している。</li> <li>・「ため池保全サポートセンター」では、老朽化や耐震不足が懸念されるため池の適正管理を目的として、ため池管理者を対象とした相談・対応や、専門スタッフによる技術的な指導・助言を実施している。</li> <li>・コストに対する受益と負担の適正化を図るため、事業コストの負担割合を県1/2、協議会等1/2として、平成31年度からは国庫補助を活用し、その補助残を県1/2、協議会等1/2としている。</li> </ul>						
3年目の見直し	—						